

# スリ・ランカの就学前教育 — 貧困者居住区における実態調査 —

岡本 弘子

キーワード：スリ・ランカ 貧困者居住区 幼稚園

Sri Lanka low-income areas preschool

## I. はじめに

現在、世界には、1 億 2000 万人の初等教育未就学児<sup>1)</sup>がいる。

教育援助の目標は「経済開発」から「社会開発」へと変化し、1990 年代からは「人間開発<sup>2)</sup>」という観点が重視されるようになった。また、1990 年の「万人のための教育世界会議」<sup>3)</sup>を契機に、国際的に、基礎教育<sup>4)</sup>を重視した援助を行うという流れが形成されてきた。

本稿の対象としている「貧困層」への援助は、1990 年代以降、国際的な援助重点目標となっている。<sup>5)</sup>

日本も、これらの国際的な援助の流れに対応すべく「基礎教育・貧困」に対する援助を重視するようになり、2002 年には「国連持続可能な開発のための 10 年」<sup>6)</sup>を提唱するなど、世界に向けて「貧困削減」にとりくむ姿勢を示している。

スリ・ランカ<sup>7)</sup>では、1997 年から、政府は公共投資プログラムの優先課題として、教育分野と医療・貧困緩和分野をとりあげ、義務教育の完全普及も重点項目に含めた。<sup>8)</sup> その結果、識字率は 1997 年の 90.7 %<sup>9)</sup> に対し、1998 年は 91.1 %<sup>10)</sup> と向上した。しかし、筆者が 1998 年に都市部貧困者居住区内の 157 件の家庭 (B 地区の全家庭)<sup>11)</sup> に対し、教育に関する調査を実施したところ、初等教育就学年齢児のうち約 35 % が未就学であった。ユニセフは<sup>12)</sup> 「紛争のある国では、最近行われた正確な人口調査にもとづいてデータを入手することは困難」と述べているが、近年、スリ・ランカにおいて、全国規模での調査は実施されていない。<sup>13)</sup>

また、スリ・ランカにおいて、貧困は都市部だけでなく、地方やエステート地域にも存在する。あえて「家庭の収入・支出」という経済的な視点のみで比較するならば、他の地域の貧困は都市部貧困より重い<sup>14)</sup> ともいえる。このことから考えると、このプログラムは実施されたものの、全国規模での実践は困難と思われる。

筆者の調査の結果、未就学になる要因は「家庭・子ども自身・学校」それぞれにあること

が明らかになった。その1つとして、保護者が教育に対し意識が低いことや機能的非識字者<sup>15)</sup>であるため「初等学校の入学手続き方法を知らない、または出来ない」ことがあげられる。

未就学児の中には、幼稚園にしか行っていない子どももいるが、初等学校を中途退学した子どもも多く「両親とも就学経験がない家庭の子どもは、初等学校4年生までしか就学しない率が高い」ことが明らかになった。

古田<sup>16)</sup>は「スリ・ランカ国立教育研修研究所が、初等学校に入学する際、就学年齢児の約30%が学習するための準備<sup>17)</sup>ができていないと示していることをあげ、このことが、学校教育における高い率の中途退学を生み出している可能性は高い」と述べている。

これらのことから、貧困者居住区内にある幼稚園の重要性かつ必要性がうかがえる。

本稿では、今後、スリ・ランカの貧困層が持続的に教育を受けられるようにするためにも、まずスリ・ランカの就学前教育を概観した上で、貧困者居住区の幼稚園の現状を明らかにしたい。

筆者は、1998年に、デヒワラ・マウントラビニア市内の個人経営の幼稚園（個人経営は、最も多い運営形態）で調査を行った。その結果と、同市の市役所管轄の幼稚園を比較したところ、幼稚園をとりまく環境や教育内容において、あまり差はみられなかった。このことから、同市役所管轄の幼稚園の状況を明らかにすることは、スリ・ランカの就学前教育に対する援助について述べる上で有益と考える。

## Ⅱ. 研究の方法

主として、本稿の調査研究は、1998年4月及び2003年8月に、筆者が青年海外協力隊員として活動した<sup>18)</sup>「大コロンボ圏に位置するデヒワラ・マウントラビニア市の、貧困者居住区内の市役所管轄の幼稚園」にて実施した。具体的には「保育の参観、及び幼稚園教諭とヘルパーに対し面接調査」を実施した。

## Ⅲ. スリ・ランカの就学前教育の現状<sup>19)</sup>

スリ・ランカの教育には、かつての宗主国であったイギリス(イギリス植民地：1769年～1948年)の影響が、強く残っている。独立以降これまでに数回教育改革がなされ、現行教育制度は、1981年の教育改革方針に基づくが、その政策の基礎には1939年の「教育設備の改善とそれに関連した法律の改正および統合の法令」がある。学校教育制度（政府立学校）は

「初等学校 5 年、中等学校 3 年、高等学校前期課程 3 年、高等学校後期課程 2 年」である。現在、初等学校からの計 11 年の教育を義務教育として定めており、就学前教育は学校制度に含まれていない。

教育行政は、中央の教育省が統制し、その下に、政務を担当する学校教育省と高等教育訓練省がある。初等学校教育から高等学校教育までを学校教育省が担当し、大学教育を高等教育訓練省が担当している。中央政府の下に、地方教育局（各州）があり、その下に 教育行政区局（各教育行政区）がある。中央政府は、地方教育局を介して、教育行政区を統制している。

就学前教育は管轄する省庁がこれまでなかったもので、独立した形で行われてきた。1997 年まで、就学前教育に関する政策は何も実施されず、幼稚園教諭には、専門性が必要とされてこなかった。近年、政府は、幼稚園登録制度をはじめたが、全国的な規模での導入には至っていない。現在、幼稚園の運営母体は、個人が自宅等で運営しているものが最も多く、政府機関・NGO・私的機関が支援し教育費を無料にしたり、設備を提供したりしている幼稚園もある。中には、日本の NGO が支援している幼稚園もある。幼稚園の就園年齢は、一般的には 3 歳児と 4 歳児である。

次に、就学前教育の「政策」「教員と教員養成」「教育内容」について、概観する。

## 1. 就学前教育の政策について

政府は、1997 年の教育改革方針で、初めて就学前教育に関する方針を出し、幼稚園の標準化を進めようとした。この計画は「全国共通の幼稚園のシラバスを作成すること、及び幼稚園教諭養成計画を実施すること」が中心であった。しかし、幼稚園の実情に対応した、計画を進めるための具体的な方策はなかった。その後計画は変更され、1999 年 9 月、婦人問題雇用省により「制度化されていない幼稚園をまとめ、その質の向上と共に、初等学校への一貫した流れを形成すること」を目標とするガイドラインが作成され、幼稚園の最低設置基準が定められた。それを受けて、政府は、幼稚園を現行の教育システムに組み込むことを検討していた。しかし、政府組織の変革に伴い、幼稚園を管轄する役割が、婦人問題雇用省から社会福祉省児童局に移管され、全く違うシステムになったため、これまでの実績が引き継がれることはなく、ガイドラインの定着も実現しなかった。

セートウンガ<sup>20)</sup>は、行政機構の問題点として「政権や大臣の交代に伴う頻繁な政府及び下部組織の再編成と、それにより提案された方針や改善策が必ずしも定着しない」ことを指摘している。

そのような中、2001 年、北西部州の地方教育局は、中央政府の政策に先駆けて、独自で「幼稚園教諭のためのガイド」を作成し「環境設定の仕方や、幼稚園で行う遊び」について

紹介した。<sup>21)</sup>しかし、個人経営のほとんどの幼稚園は貧しく、設備を揃えるには無理のある内容であった。<sup>22)</sup>

2002 年になり、全国の幼稚園の標準化を進めるため、政府は新たに次のような計画を始めた。それは「ユニセフが中心となり、これまで独立した形で活動していた国立教育研修研究所がシラバスを作成し、社会福祉省児童局が配布、NGO のセーブ・ザ・チルドレン<sup>23)</sup> (以下、STC) がそのシラバスを利用し、研修会を実施する」というものであった。研修会は「まず STC の職員が、各地方教育局のノン・フォーマル教育部門の指導員を対象に、5 日間の研修会を実施する。その後、研修を受けた指導員が、教育行政区局代表の幼稚園教諭 (以下、教員) を対象に研修会を実施し、その研修を受けた教員が、地元の他の教員に研修会を実施し伝える。3 ヶ月後、STC の職員が、各地方教育局の指導員に、3 日間のフォローアップ研修を実施し、研修状況を把握する」という形式である。しかし、2003 年に、筆者が約 1 年前に STC が指導員に対する研修を実施した地域の幼稚園で調査を行ったところ、STC の職員からは「計画は順調に進んでいる」と聞いていた<sup>24)</sup> が、各幼稚園に対する研修会は行われておらず、シラバスは配布されたが内容を理解していない状況であった。STC は、同地域でもフォローアップ研修を行っていたが、幼稚園に対する研修が行われていないという状況は把握していなかった。STC を初め関係機関は、全国の幼稚園の数さえ把握できておらず、シラバスが配布されていない地域もある。このことは、このプログラムの全国規模での実践が困難である事を示している。

## 2. 就学前教育の教員と教員養成について

幼稚園教諭 (以下、教員) の社会的地位はそれほど高くなく、一般的には「貧困層の独身女性の救済のための職」と、みなされてきた。中には、就学前教育に関心のある教員もいるが「他に仕事がないから、仕事を見つけるまで」と考える教員もいる。教員の学歴や資格に関する規定はなく、学歴は「高等学校前期課程修了者、または初等学校や中等学校の教育しか受けていない者」が大半をしめる。

幼稚園教諭 (以下、教員) の養成は、公には、公開大学で実施されている幼稚園教諭養成コースがある。このコースの受講期間は 1 年であり、授業は週末に実施され、唯一全国的に認められた修了証書を発行している。

その他、日本政府が支援した幼稚園教諭養成コースでは、平日 4 日間授業を行う 3 ～ 4 ヶ月のコースや、週末に授業を行う 1 年コースが実施されている。また、運営母体や NGO が、支援をしている幼稚園に対し研修会を開催したり、地方自治体の中には、管轄地域にある幼稚園の教員に対する短期の研修会を実施したりしているところもある。

しかし、これまで多くの地方の幼稚園では、幼稚園の運営に対しては地域の支援を受けて

いても、教員自身が研修会に参加することや資料を購入することについては情報も少なく、金銭的にも余裕がないため、何かの支援を受けない限り学ぶ機会はなかった。

幼稚園教諭（以下、教員）に関する問題点について、国立教育研修研究所の就学前教育担当指導員<sup>25)</sup>は「無断で欠勤や遅刻をする教員がいること」と「ほとんどの教員が、専門的な教育を受けていないこと」をあげた。これらのことから、教員のモラルの低さや、教員養成システムに問題があることがうかがえる。

### 3. 就学前教育の教育内容について

スリ・ランカの幼稚園は、教育関係機関においては「プレスクール」と呼ばれている。本稿の調査対象の幼稚園も「プレスクール」という名称であった。しかし、一般市民の中では「モンテッソーリ」の方が通用しやすい。モンテッソーリ教育はしていないが「モンテッソーリ」の看板を掲げている幼稚園もある。幼稚園は、日本の保育所の機能も有している。

初等学校の予備校的存在でもあるが、その理由について述べる。スリ・ランカでは、高等学校前期課程終了後と高等学校後期課程終了後に国家試験が行われている。この試験の合否が、その後の進路に大きな影響を及ぼすため、初等学校以上の教育は国家試験の合格だけを目標としているといっても過言ではない。そのため、保護者は、初等学校入学後のことを考え、就学前教育でも文字教育を熱心に指導してくれる幼稚園が、良い幼稚園であるという観念を持っている。貧困層の中には、初等学校には就学させられないから、子どもの今後の人生のために、幼稚園での文字教育を希望する保護者もいる。これまで「個人経営の幼稚園では、在籍する子どもの人数がすぐ教員の報酬にひびくこと」や「幼稚園教諭（以下、教員）のほとんどが就学前教育を受けていないため、就学前教育がどのようなものかイメージできず、初等学校以上の教育をイメージし保育を行う」ため、幼稚園でも、教員は学習能力にだけ価値をおきがちであり、一方的に文字教育をすることが多かった。

しかし、現在は塾のような形で学ぶ方法だけでなく「絵画製作、歌、おどり」等を、保育に取り入れる幼稚園が増えてきている。

就学前教育を支援している現地 NGO のスリ・ランカ人職員は「子ども達は、絵画製作等が好きであり、楽しみに登園している。教員の中には、一方的な教え込み教育ではなく、子ども達が体験できる活動をしようと、工夫し努力している者もいる」と述べている。一方、同 NGO の日本人職員は、この変化を認めた上で「それぞれの活動には、目的があること」や「子どもには、発達段階があること」を理解していない教員も多く「1つの活動をする時間が短い、教員の援助方法が確立していない、教材が子どもの発達に適したものではない」等の問題が残ると指摘している。<sup>26)</sup>

## Ⅳ. デヒワラ・マウントラビニア市役所管轄の幼稚園の状況

### 1. 1998 年の状況について

デヒワラ・マウントラビニア市役所（以下、市役所）管轄の幼稚園 13 ヶ園は、その全てが貧困者居住区内にある。

これらの幼稚園（以下、園）の歴史は様々であり、地域住民が作った園、NGO や僧侶<sup>27)</sup>が作った園を、様々な経緯から、現在傘下に入れている。

幼稚園を実際に管理しているのは、市役所の地域プロジェクト担当職員 1 人と、地域開発担当職員 4 人。プログラムの最終決済は、市役所の実務最高責任者である助役にあり、市長の意見も大きく関わっている。市役所内には、地域関係スタッフが一通り揃っているように見えるが、実際には、予算は少なく、技術的にも不十分であり、市役所側の幼稚園に対する支援体制には問題が多かった。例えば、施設・設備の面では、ほとんどの幼稚園で「戸と窓が壊れている」「雨漏りがする」「窓が少なく、電気もきていないので、照明に問題がある」「椅子と机が壊れている」「遊具が壊れている」という状態であり、1 園は「柱と屋根だけで壁がなく、コンクリートの床は落ちこんでいて土が見えている」という状態であった。この事が、必要以上に、子ども同士のトラブルを招いたり、けがをしたりする要因にもなっていた。5 園が公民館を利用しているが、それらの園は「自治会等が行われる日は使用できない」「幼稚園児（以下、園児）の絵画製作の作品を住民に壊されてしまう」等の問題も抱えていた。また「市役所から毎月支給される園児の給食費・教材費の支給が、何ヶ月も滞る」等の問題も明らかになった。

市役所管轄の幼稚園（以下、園）には、教員とヘルパー（以下、職員）が勤務しており、全園の職員をあわせると 28 人であった。「教員 1 人・ヘルパー 1 人という園が 8 園、教員 1 人・ヘルパー 2 人という園が 2 園、教員 2 人・ヘルパー 2 人という園が 1 園、教員 1 人のみという園が 2 園」であり、教員 1 人あたりの園児在籍者数は平均 27 人であった。日本の幼稚園や保育園に比較すると、教員は少ない。

職員の平均年齢は 33 歳、幼稚園の勤務年数は平均 8 年であった。中には、既婚者が 20 人（約 71 %）おり、そのうち 17 人に子どもがいた。他の幼稚園に比較すると、既婚者が多いことが明らかになり、今後も続けて勤務する事が期待できた。

これらの幼稚園の職員の給与は、同地域の初等学校教諭の 3 年目の給与が 6000 ルピーであるのに対し、平均 3794 ルピーであった。中には、無給者が 2 人、給与があってもボランティアのようにわずかな金額の者もいた。このことから考えても、かなり低額であることが分かる。また、給与の支払いは、滞りがちであった。なお、給与は、勤務年数や学歴に関係なく、また定期的な昇給はなく、職を得た際の推薦者のポストや、推薦者の有無によって決

定しているようだ。

これらの幼稚園の職員の学歴だが、中には、高等学校後期課程履修者もあり、他の幼稚園の教諭に比較すると高い水準にある。就学前教育については、以前、NGO の支援のあった地域なので、半年以上の研修コースを受講した職員が 12 人（約 43 %）、1～2 週間の研修会に参加した職員が 9 人（約 32 %）いた。また、他の幼稚園に勤務していた経験がある教員が 7 人（25 %）いた。他の幼稚園の教員に比較し、就学前教育に関する知識を得る機会があったようにみえる。

しかし、教育内容は、スリ・ランカの他の幼稚園と同じように、初等学校の予備校的なものであった。教員は、幼児に発達段階があることを知らず、園児を「教員の手がかかるか、手がかからないか」という視点のみで捉えていた。就学前教育の重要性についての理解も低く、就学前教育に関する専門的な知識をもっているとは、いい難い状況であった。また、仕事に対し、積極的であるとはいえなかった。

在籍する園児のほとんどは、幼稚園（以下、園）がある貧困者居住区内に居住していた。2 歳児を受け入れている園が 10 園（約 77 %）、初等教育就学年齢だが初等学校に入学を拒否された障害児を受け入れている園が 2 園（約 15 %）、ホームレスの子どもを受け入れている園が 2 園（約 15 %）あった。

園児の民族<sup>28)</sup>は、シンハラ人（使用言語はシンハラ語、宗教は主に仏教徒）が 89.9 % と多く、タミル人（使用言語はタミル語、宗教は主にヒンドゥー教徒）が 6.8 %、ムーア人（使用言語はタミル語、宗教はイスラム教徒）が 3.3 % と少ない。教員が全員シンハラ人であるため、シンハラ人以外の民族の子どもの入園には、言葉や宗教その他民族間の様々な問題があり、他に入園する幼稚園がなくても、あまり入園しないようだ。

園児の健康状態だが、市役所側では、園児の健康状態の把握のため、発育測定の実施を決めていたが、幼稚園の体重計は壊れていたり、もともとなかったりして、実際には実施されていなかった。また、教員は、園児の健康について問題意識ももっていなかった。そこで、1998 年に市役所の医師に働きかけ、園児の健康診断を実施したところ「内臓疾患・皮膚病・虫歯・口角炎等の疾患、栄養状態不良、標準体重を下回っている」等、健康状態に様々な問題があることが明らかになり、教員及び医師は、初めて現状を知った。

## 2. 2003 年の状況・変化について

市役所管轄の幼稚園は、15 ケ園。1998 年に比較すると 2 園増えていた。教員とヘルパー（以下、職員）は、全園をあわせると 42 人（教員 2 人増、ヘルパー 12 人増）となり、1998 年にはヘルパーが 1 人であった 8 園に、ヘルパーが 1 人ずつ増え、教員のみであった 2 園にも、ヘルパーが配属されていた。なお、1998 年当時これらの幼稚園に勤めていた職員は、

全員勤務を続けていた。

これらの幼稚園の職員の給与は、平均 4955 ルピーであった。スリ・ランカの物価が上昇<sup>29)</sup>したので、職員は「幼稚園の給与だけでは生活が苦しい」と言うが、1998 年より、平均 1161 ルピーあがっている。中には給与の金額が 1998 年と変わらない者もいたが、無給者はいなかった。

1999 年、市役所は就学前教育に注目し、幼稚園の施設・設備のメンテナンスを始めたり、園児に制服を支給したりと、支援体制ができはじめていた。しかし、その矢先、政権の交代により政府の体制が変わり、市役所の体制も変化した。幼稚園を管理していた地域プロジェクト担当職員と、地域開発担当職員（以下、担当職員）は配置換えされ、新しい担当職員には、大学を卒業したばかりの女性が 1 人採用されていた。現在の仕事について、担当職員<sup>30)</sup>は「業務量は変わらないが、担当者的人数が減った。また、市役所の公用車はなかなか使えないから、幼稚園の巡回ができない」と述べた。それに対し、教員は「担当職員は、幼稚園に一度も来たことがないから、幼稚園の事を話しても分かってもらえない」と述べている。市役所は、巡回に使用できるようオートバイを貸与しており、前任者はそれを利用し巡回していた。ただし、職員数減による事務作業の増加があることもいえない。これらのことから、担当職員は業務をこなせていないことが推測でき、市役所側の支援体制は、1998 年より後退したともいえる。

しかし、教員の仕事に対する考えや幼稚園の運営に対する姿勢には、1998 年の状況に比較すると、大きな変化がみられた。

一つ目として、1998 年に設立された「幼稚園教諭の会」が継続し運用されていることがあげられる。この会の場で教員同士が問題点等を協議し、市役所に対して陳情を行うようになった。それにより、1999 年から始まった制服の支給と、1998 年には支給されない月もあった給食費及び教材費の支給が、滞ることなく続いている。

二つ目に、教員により変化の度合いに差はあるが、例えば「鞭をもたず、子どもをほめるようになった」「短時間だが、子どもが自由に好きな遊びをする時間を設けた」「子どもの様子をいつも見ているようになったので、子どもが大げがをしなくなった」「子どもに対して、食前の手洗いを促したり、爪の長さや汚れをチェックしたりする等、衛生面について指導するようになった。また、保護者に対して、弁当に栄養のある物を入れてくれるように話す姿もみられる」「保育終了後、教員が、明日の準備をするようになった」「仕事に役立つと思い、簿記の勉強をしたり手芸教室に通ったりと、様々な事を学んでいる」等、意欲的に、仕事に取り組む教員が増えていることである。



### 3. 調査対象幼稚園に関する援助の評価及び今後への示唆

1998年からの約2年間、調査対象の幼稚園には、青年海外協力隊員の援助がなされている。

これまで様々な団体が様々な援助を実施してきたが、援助に対する疑問や批判の声も大きい。しかし、筆者は「相手国やその地域の特性、文化的歴史的条件、教育の現状等を理解し、学ぼうとする姿勢と、十分な準備があれば、援助は必要かつ有益」と考える。

この青年海外協力隊員の援助は「実践理論及び方法に関する指導」「環境面での援助」「幼児教育をより豊かにするための援助」<sup>31)</sup>と多岐にわたった。

調査対象の幼稚園に関する援助の評価について「青年海外協力隊員に関する評価」「社会的影響に関する評価」「プロジェクトの継続性及び発展性に関する評価」という見地からみる。教育援助は、その効果を短期間で数値化して述べることは困難であるが、それを前提に述べる。

まず「青年海外協力隊員に関する評価」をとりあげる。

1998年と2003年を比較すると、教員の仕事に対する姿勢が変化している。その要因として、草の根の援助が、教員の質向上に対し有益であったことがうかがえる。青年海外協力隊員は、地域の事情に精通しているので、幼稚園や地域の状況に応じた、堅実なプロジェクト展開が可能である。また、関係機関とのネットワークが発生しやすく、プロジェクトに活気もでた。

次に「社会的影響に関する評価」だが、すでに述べたように援助内容が多岐にわたっていたため、社会的影響について検討することは難しい。あえてあげるならば、教育省や現地NGOが青年海外協力隊員の活動を受け入れ、共に活動する中で「貧困層の子どもが就学手続きをする際、幼稚園教諭の果す役割が大きい」ことを認識したことがあげられる。調査対象地域の幼稚園で始まった教育省と幼稚園が協力して行う「初等学校入学前の保護者のための集会」が、他の地域でも行われるようになり、2003年にも続いていた。

「プロジェクトの継続性及び発展性に関する評価」については、教員の仕事に対する姿勢が変化し、プロジェクト終了後も、意欲的に仕事に取り組むようになったことがあげられる。

これらのことから、青年海外協力隊員による援助は効果をもたらしたといえ、直接的な草の根の援助の必要性和有効性が示唆された。

本稿では、教育面にだけ焦点をあてたが、貧困層が持続的に学ぶ環境を作るには、経済・政治・文化等が大きく関係しており、教育の面への援助だけでは解決しえない問題がある。広い視野で見ていくことが必要であり、包括的に取り組むことが望ましい。しかしながら、あまりにも包括的に取り組みすぎると、関係機関が多くなり、関係機関同士の調整や管理に問題が発生しやすく、プロジェクトの当初の目的、及び効果をあげることが、極めて困難になる。包括的なものと実施体制の間で、適切なバランスをとることが重要である。援助を効

果的なものにするには、援助する側だけでなく、受ける側の自助努力も欠かせない。貧困層の中には、その貧困生活を変えられぬ運命としてきた者も多いので、スリ・ランカ人自身が人間的尊厳をもち、自分達が地域を作っていく経験や、教育の効果が実感できるような実績が必要である。これまで貧困層を対象とした、あるいは貧困層に配慮した日本の教育援助は限られたものであったが、まだ具体的な「貧困削減」の戦略を策定するには至っていないものの、貧困者に配慮した技術協力は増加しつつある。<sup>32)</sup>

就学前教育に対する援助の質を向上させるには、援助側として「草の根の援助は重要だが、草の根の援助には限界もあるので、政策に直接働きかけられる教育アドバイザーも派遣する」「教育アドバイザーには、例えば、予算や企画を動かす権限をもたせる等、援助側の組織的なキャパシティを一層高める」「援助側の人材育成の体制作り」「今後、より一層緻密な調査と計画（長期的視野から考え、援助に一貫した方向性をもたせること、及び状況により柔軟な対応ができること）」「援助評価の体制作り」等も、必要と考える。

就学前教育が、子ども達に与える影響や、その後の教育のために果す役割は大きい。調査対象地域の幼稚園の教育は向上しつつあるが、それ以外の幼稚園をみると様々な問題があり、スリ・ランカの就学前教育は、果すべき役割を担っているとはいえない。問題を改善しようとしても、幼稚園教諭の力だけでは及ばないことが多々ある。しかし、子ども達は日々成長している。

幼稚園教諭ができる「初等学校入学時に、学習するための準備ができている子どもを増やす為の手立て」として、就学前教育の教育内容、及び方法の変更が考えられる。例えば「自由に遊び、自分で考える体験をする」「友達と協力しながら行う活動を取り入れる」「1日の活動の流れや、活動の時間配分を考え、1つの活動にじっくり取り組めるようにする」「文字を書く前に、文字に興味をわくような環境を設定する」「文字を書くためにも、手や指に力がつくような活動を取り入れる」等である。これらのことが及ぼす可能性は大きいと考えるが、実現するためには周囲の協力が必要である。

スリ・ランカの就学前教育の現場で、文字教育がなされている理由の1つに「初等学校入学の際、文字が書ける必要があり、貧困層の家庭ではその役割を果せない」ということがあげられる。現在、スリ・ランカの初等学校1年生のシラバス<sup>33)</sup>には「文字教育は、初等学校入学後に行う」と明記されているが、教育現場には普及・徹底されていない。幼稚園教諭と初等学校教諭の双方が、政府の政策を理解し、幼稚園と初等学校のそれぞれの役割を明確に把握することが、必要かつ重要である。そのうえで、幼稚園から初等学校への一貫した教育体制をとるべきである。

## V. おわりに

スリ・ランカの内政の最大の問題<sup>34)</sup>は、約20年に渡る民族紛争である。この紛争は、一般国民にも多くの犠牲者を出した。また、莫大な軍事費への拠出や、紛争による経済的疲弊がおき、教育分野の予算も削減されてきた。2002年2月になり、武装組織「タミル・イーラム解放の虎（以下、LTTE）」と政府との間に停戦合意がなされ、現在は、和平に向かい歩みは始めている。和平交渉は順調に進んでいるとはいいい難いものの、これまで北部州及び東部州は、LTTEの支配地域であり戦闘地域でもあったため、簡単に旅行に行ける状況ではなかったが、2002年に北部州ジャフナまでバスが運行するようになり、シンハラ人も旅行をするようになった。また、これまで北部州及び東部州に日本の援助はなされなかったが、現在は、開発調査も実施されている。

独立行政法人国際協力機構<sup>35)</sup>は「北部州及び東部州は、戦闘により教育施設が破壊され、最も教育に問題を抱えた地域である」としている。今後、スリ・ランカの教育を受ける全ての子ども達が、教育の利益を得られるよう、これらの地域も視野に入れた、多様なニーズに応えられるような援助体制作りを進めなければならない。

本稿では、北部州及び東部州の就学前教育の調査は行わなかったが、スリ・ランカの貧困者居住区の就学前教育の現状を把握するには、これらの地域の調査も必要である。この調査は今後の課題と考えている。また、本稿の調査対象の幼稚園を継続して調査し、貧困者居住区の就学前教育の現状及び変化を把握すると共に、日本が技術移転したことが、スリ・ランカの就学前教育にどのような変容をもたらしたのかという援助の効果についても検討していきたい。

## 注

- 1) UNICEF「The State of the World's Children 2004」2004年、7頁。
- 2) 国連開発計画により提唱された、人間を中心においた発展に関する概念。国連開発計画によると「社会の一握りの人ではなく、全ての人の選択権を拡大する過程」と定義される（国連開発計画「UNDP 人間開発報告書 1995 ― ジェンダーと人間開発 ―」1995年、2頁参照）。
- 3) 1990年「万人のための教育世界会議」（タイ王国ジョムティエンにて開催）において、世界の深刻な教育の現状が報告され「万人のための教育世界宣言」が採択された。これを契機に、国際的に「基礎教育重視」という目標が確認された。  
2000年の「世界教育フォーラム」（セネガル共和国ダカールにて開催）で行動枠組みが修正され、現在は「ダカール行動枠組み」の達成を目指している。

(UNICEF「The State of the World's Children 1999」、1999年、13頁参照。

外務省編「政府開発援助（ODA）白書 2003 年版—新 ODA 大綱の目指すもの—」2004 年、84 頁参照）

- 4) 「万人のための教育世界宣言」によると「基礎的な学習ニーズを満たす目的で、様々な状況で起こりうるあらゆる角度の教育を指し、初等教育とあらゆる年齢層の基礎的な学習ニーズに応えるために、提供される活動である」と、定義される。

(UNESCO「Education for All 2000 Assessment」2000 年、参照)

- 5) 「貧困削減」は、従来、開発協力の大きな目的であったが、1990 年代以降その動きは高まった。2000 年に採択された「ミレニアム開発目標」で、開発協力の第 1 の目標に掲げられたことにより、世界共通の目標として認識されている。

(国際協力機構「開発課題に対する効果的アプローチ—貧困削減—」2003 年、3 頁～10 頁参照)

- 6) 2002 年「持続可能な開発に関する世界首脳会議」（南アフリカ共和国ヨハネスブルグにて開催）において、日本が提唱し、2003 年採択された。「持続可能な開発に貢献する教育をする」という目標が確認された。

(外務省編「政府開発援助（ODA）白書 2003 年版—新 ODA 大綱の目指すもの—」2004 年、85 頁参照)

- 7) 正式名称は「スリ・ランカ民主社会主義共和国」(Democratic Socialist Republic of Sri Lanka) である。古田は「スリ・ランカは、正確にはシュリー・ランカーである。シュリーは聖なるの意味、ランカーは光り輝くというサンスクリット起源とされる」と述べている。このことから、本稿では「スリ・ランカ」と表示する。

(古田弘子「発展途上国の聴覚障害児早期教育への援助に関する研究—わが国のスリ・ランカに対する援助を中心に—」風間書房、2000 年、272 頁)

- 8) 国際協力事業団「スリ・ランカ国 初等・中等学校施設改善計画」2001 年、1 頁。
- 9) 国連開発計画「UNDP 人間開発報告書 1999 —グローバル化と人間開発—」1999 年、177 頁。
- 10) 国連開発計画「UNDP 人間開発報告書 2000 —人間と人間開発—」2000 年、199 頁。
- 11) B 地区全家庭 157 件に調査をしたところ、65 件に 181 人の就学対象年齢の子どもがいた。そのうちの 40 件 63 人が未就学児であった。また、成人は 388 人おり、そのうち 101 人が機能的非識字者であった。なお、家族全員が機能的非識字者の家は、4 件あった。
- 12) UNICEF「The State of the World's Children 2004」、2004 年、7 頁。
- 13) 1999 年 8 月、スリ・ランカ国勢統計局の部長に面接し聞いた。
- 14) JBIC/コロombo事務所・JOCV/NHDA 隊員「スリ・ランカ カル河水源開発・給水拡

張事業コロombo都市貧困地区生活改善パイロット・スキーム 中間報告書3」JICA スリ・ランカ事務所、2000年、20頁参照。

- 15) 国連開発計画によると「例えば、薬の箱に印刷してある説明を見ても、子どもに与える正しい量を判断できないなど簡単な読み書きしかできない状態」と定義される。  
(国連開発計画「UNDP 人間開発報告書 1998 ―消費パターンと人間開発―」1998年 31頁、222頁参照)
- 16) 古田弘子「発展途上国の聴覚障害児早期教育への援助に関する研究―わが国のスリ・ランカに対する援助を中心に―」風間書房、2000年、287頁・288頁。
- 17) 「学習するための準備」とは「学習を可能、または効果的にするために必要な条件が用意されている状態」のことである。習得に必要な条件とは「知識・技能・興味・動機・態度」等である。  
(中島義明編「心理学辞典」有斐閣、1999年、216頁参照)
- 18) 日本は、スリ・ランカに対し、1965年から援助を開始した。教育分野に対する援助は、1977年から始まり、2国間贈与（技術協力・無償資金協力）を中心に、2国間貸与（有償資金協力）も実施されている。就学前教育に対する援助は、技術協力の1つである青年海外協力隊事業を中心に実施されてきた。  
筆者は、1997年12月からの約2年間、青年海外協力隊員の一人として、スリ・ランカに派遣され、本研究の調査地域にて、活動を行った。
- 19) 主要参考文献は「セートウンガ・プラサード『日本の対スリ・ランカ ODA 教育援助政策に関する研究-望ましい教育協力を生み出す決定・実施プロセスを求めて-』筑波大学大学院博士論文、1997年／野上修市『子どもの人権と現代教育法の諸問題』明治大学社会科学研究所叢書、エイデル研究所、1997年／古田弘子『発展途上国の聴覚障害児早期教育への援助に関する研究―わが国のスリ・ランカに対する援助を中心に―』風間書房、2000年」を使用した。
- 20) セートウンガ・プラサード「日本の対スリ・ランカ ODA 教育援助政策に関する研究―望ましい教育協力を生み出す決定・実施プロセスを求めて―」筑波大学大学院博士論文、1997年、75頁。
- 21) 北西部州教育局編「幼稚園の教師用ガイド」2001年（シンハラ語版、原書）参照。
- 22) 2001年に、北西部州において就学前教育の巡回指導を行っていた元青年海外協力隊幼稚園教諭隊員の辻氏に、2002年12月に面接をし聞いた。
- 23) 「セーブ・ザ・チルドレン」は、1919年に、英国に創設された NGO。国連に公式に承認された団体であり、現在、世界 120 カ国以上で、子ども達のための様々な支援活動を行っている。

- 24) 2003 年 8 月、セーブ・ザ・チルドレンのスリ・ランカ事務所にて、本研修担当の職員 Ms.Weragoda に、面接をした。
- 25) 1997 年 4 月、国立教育研究研修所にて、就学前教育担当指導員 Mr.Paranawitana に、面接をした。
- 26) 2002 年 8 月、スリ・ランカの地方の就学前教育を支援している NGO「スランガニ」の代表馬場氏とスリ・ランカ事務所代表の Mr.Vipulendra が来日した際に、面接をした。
- 27) 僧侶が、寺院の一部や寺院所有の土地に幼稚園を開園し、信徒を幼稚園教諭にすることがある。幼稚園の開園は、教育が不十分な地域において、教育の機会を得る重要な役割を果たしている。しかし、寺院の建物は使用できても、トイレ・電気・水道は使用できない幼稚園もある。また、住民の要望があっても、僧侶の都合により急に閉園する幼稚園もある。
- 宗教は、学校の授業科目の 1 つである。スリ・ランカには、公的な学校以外にも宗教を学ぶ場があり、仏教には、1885 年に始まった「仏教日曜学校」がある。植民地時代は、宗主国の教育への強い影響力があったが、現在は、北部州及び東部州以外に位置する全ての寺にある。
- 1986 年頃から、都市部では、日曜日に塾に通う子どもが増えたため、生徒数は減ってきた。
- (土屋博子「スリ・ランカ-民族紛争に揺れる国民教育-」村田翼夫編、東南アジア諸国の国民統合と教育-多民族社会における葛藤-、東信堂、2001 年、152 頁参照)
- 28) 2004 年 9 月のスリ・ランカ全体の民族比は「シンハラ人 (81.9 %)、タミル人 (9.4 %)、ムーア人 (8.0 %)」である (一部地域を除く値)。
- なお、スリ・ランカには、マレー人、パーガー人、ベッダ人もいる。
- (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/srilanka/data.html> (外務省のデータベース) より入手した。)
- 29) 「物価変動率」の前年比の伸び率は、1999 年 4.7 %、2000 年 6.2 %、2001 年 14.2 %、2002 年 9.6 %、2003 年 6.3 %であった。また、2004 年は 10 %を上回るような勢いである。
- 筆者は、2003 年にスリ・ランカを訪ね、1999 年より商品の値段が高くなったことを感じたが、この物価変動率が毎年伸びていることから、物価が上昇している事が分かる。
- (2004 年 11 月、外務省南西アジア課の職員畑中氏と面接。)
- 30) 2003 年 8 月、デヒワラ・マウントラビニア市役所にて、地域開発担当職員 Ms.Dushani に、面接をした。
- 31) 「実践理論及び方法に関する指導」の主な援助の内容は「巡回指導、ワークショップ、

公開保育及び模擬保育、他の幼稚園の視察、テキスト製作」の実施である。

「環境面での援助」の主な援助の内容は「園舎及び園庭のメンテナンス、幼稚園建設、備品の補助、制服の布の支給、図書コーナー設置」である。

「幼児教育をより豊かにするための援助」の主な援助の内容は「幼稚園教諭の会設立、幼稚園と関係機関のネットワーク作り、タミル語教室の開催、保健プログラム及び絵画コンクールの実施」である。

- 32) 国際協力機構「開発課題に対する効果的アプローチ―貧困削減―」2003 年、参照。
- 33) 教育省編「学科要綱と先生のための手引きマニュアル・1 年生」1998 年（シンハラ語版、原書）参照。
- 34) 2002 年 11 月、独立行政法人国際協力機構（当時は国際協力事業団）南西アジア課のスリ・ランカ担当の職員米林氏に面接をし分かった。
- 35) 2002 年 11 月、独立行政法人国際協力機構（当時は国際協力事業団）南西アジア課のスリ・ランカ担当の職員米林氏に面接をした。

## 主要参考文献

- ・セートウンガ・プラサード「日本の対スリ・ランカ ODA 教育援助政策に関する研究―望ましい教育協力を生み出す決定・実施プロセスを求めて―」筑波大学大学院博士論文、1997 年
- ・野上修市「子どもの人権と現代教育法の諸問題」明治大学社会科学研究所叢書、エイデル研究所、1997 年
- ・国際協力事業団「教育援助にかかる基礎研究報告書―基礎教育分野を中心として―」1997 年
- ・国際協力事業団「DAC 新開発戦略援助研究会報告書・第 1 巻・総論」1998 年
- ・国際協力事業団「DAC 新開発戦略援助研究会報告書・第 2 巻・分野別検討」1998 年
- ・国連開発計画「UNDP 人間開発報告書 1999 ―グローバル化と人間開発―」1999 年
- ・国連開発計画「UNDP 人間開発報告書 2000 ―人間と人間開発―」2000 年
- ・古田弘子「発展途上国の聴覚障害児早期教育への援助に関する研究―わが国のスリ・ランカに対する援助を中心に―」風間書房、2000 年
- ・JBIC/コロombo事務所・JOCV/NHDA 隊員「スリ・ランカ カル河水源開発・給水拡張事業コロombo都市貧困地区生活改善パイロット・スキーム 中間報告書 3」JICA スリ・ランカ事務所、2000 年

- ・土屋博子「スリ・ランカー民族紛争に揺れる国民教育―」村田翼夫編、東南アジア諸国の国民統合と教育、東信堂、2001 年
- ・国際協力事業団「スリ・ランカ国 初等・中等学校施設改善計画」2001 年
- ・Swarna Jayaweera / Chandra Gunawardena「Education For All」Commonwealth Education Fund SriLanka、2002 年
- ・岡本弘子「発展途上国の基礎教育に対する日本の援助について―スリ・ランカを事例に―」聖徳大学大学院修士論文、2003 年
- ・国際協力機構編「援助の潮流がわかる本―今、援助で何が焦点となっているのか―」国際協力出版会、2003 年
- ・国際協力機構「開発課題に対する効果的アプローチ―貧困削減―」2003 年
- ・国連開発計画「UNDP 人間開発報告書 2003 ―ミレニアム開発目標達成に向けて―」2003 年
- ・国連開発計画「UNDP 人間開発報告書 2004 ―この多様な世界で文化の自由を―」2004 年
- ・外務省編「政府開発援助（ODA）白書 2003 年版―新 ODA 大綱の目指すもの―」2004 年
- ・UNICEF「The State of the World's Children 2004」2004 年



# A Study on Preschool Education in Sri Lanka

— Based on a Research of The Preschool in Low — Income Areas’

Hiroko Okamoto

## I . Introduction

Although Sri Lanka has a relatively high literacy rate, it is noticed that there are many children who refuse to go to school or who do not start school in low-income areas.

Educational support in the international trends is “to emphasize on basic education” led by “Declaration of the Education for All” in 1990 and Japan has also started to emphasize on support on basic education.

This study is to show the current situation of preschool education in Sri Lanka and preschool in low-income areas and to explore the support necessary for preschool education in Sri Lanka.

## II . Method of Study

This study was conducted through research with literary document and survey research. The survey research was conducted in April 1998 and August 2003 at preschools under the jurisdiction of the municipal council in low-income areas of Dehiwala/Mt. Lavinia. Method of research was to sit in on a class/child-care and to interview preschool teachers and helpers after children went home.

## III . Outline of Research Findings

### 1. Current Situation of Preschool Education in Sri Lanka

After independence, educational reform in Sri Lanka has been haphazard, although it has been proposing superficial reform. The influence from Great Britain, which ruled Sri Lanka as its colony for the longest period, still remains strong in its educational system. The present educational system is based on the policy of educational reform in 1981. The total of 11 years of education (5 years in elementary school, 3 years in junior secondary school and 3 years in senior secondary school) is established as compulsory education.

Preschool education was not included in the school system and there was no ministry which exercised jurisdiction over it, but the policy pertinent to preschool education was set in 1997 for the first time. The government tried to standardize preschool, but it was not the specific measures to pursue a plan responding to the actual situation of preschool education. The plan was changed and another plan on preschool has just started.

A preschool has a function of a nursery school as well. It is also like a preparatory school for an elementary school, so parents/guardians have an idea that a preschool which put enthusiasm on teaching literacy skills is the good preschool.

As for organizations running preschool education, the most common one is that individuals running it at their home/etc. In general, 3-year-old and 4-year-old children attend preschool.

The specialized knowledge is not required for teachers of preschool education. It is regarded as the occupation to relief for the impoverished unmarried women in society.

## **2. Situation of Preschool under the Jurisdiction of the Municipal Council in Dehiwala/Mt. Lavinia**

### **① Situation in 1998**

There were 13 preschools which were under the jurisdiction of the municipal council and all of them were in the low-income areas.

The initial founders of those preschools were various and they have come under the control of the municipal council through various circumstances. There were many problems in support system of the municipal council toward preschools. For instance, lack of maintenance of facilities was noticeable. Even now, 5 preschools are using community centers.

The total number of teachers and caretakers in all school was 28. Their average age was 33 and their average working years of service at preschool was 8 years. 20 of them were married, so it became clear that there were many married staff compared to the general situation.

Their education background was in a high standard in comparison to the general situation and some even finished the later stage of senior secondary school. Many took a short course on preschool education and some had work experience in the other preschool, thus their level was higher than that of staff in the general situation. However, they did not understand the importance of early childhood and early childhood education. They did not show eagerness towards their job and it was hardly said that they had the specialized knowledge.

The average number of children in care per teacher was 27, so it was shown that the

number of teachers was less than that of nursery schools in Japan.

Some preschools took in 2-year-old children and some took in handicapped children and homeless children who could not start school.

In terms of ethnic groups, many were Sinhala and Tamil and Muslim were not many.

A checkup on development of children was not conducted and the result of a medical checkup showed various problems in health condition of those children.

## ② Situation and Change in 2003

The number of preschools under the jurisdiction of the municipal council was 15, so 2 schools have been added. The number of staff was 42.

The environment surrounding preschools did not so change from 1998, but the attitude of teachers changed significantly. Although the degree of change was different among teachers, teachers who played active roles in their job increased. For example, there were teachers who “do not hold a lash but praise children”, who “set up some time when children can play freely, even though it is a short time”, who “teach to wash their hands before meal”, who “themselves prepare for tomorrow after children go home”, who “are learning various things with thinking that they are useful for their work” and so on.

In that preschool, I (as a writer of this paper) encouraged directly its teachers as a member of Japan Overseas Cooperation Volunteers, and it became clear that grass-roots support was important and beneficial as one of means to improve the quality of teachers.

## IV. Conclusion

Sri Lanka has been regarded as the country in which statistics on education scores high in comparison with the other Southwest Asian countries. However, the research on the education fields on a nationwide scale has not been conducted in recent years. It seems to be that these statistics on education lacks credibility. Also, Sri Lanka has a variety of problems including the problem of quality and the problem of disparity in education among its people, which are difficult to come out in the statistics on education. National Institute for Education and Training showed that about 30% of children of school age did not have the readiness for learning when they entered an elementary school. Therefore, it is highly possible that this is the reason to generate the high rate of dropout in school education. This study also made it clear that in order to implement the teaching method by which each and every child can understand what are taught, it is necessary to mend the problem of teacher training and placement of teachers

as soon as possible.

In order for the impoverished people to continue their learning, the actual result is needed, of which the impoverished people can feel the effect of education by themselves. In order to achieve that, it can be suggested that building a framework for education where there is no disparity among its people as well as implementation of assistance tied up with measures against poverty are essential.

It has also to be carried forward that to build a framework for human resource development at the side of assistance providers as well as a framework for research and assessment.